



さむかわ次世代経営者研究会

**Memorial lecture**

書籍出版・オンライン展示会開催 記念講演

# 寒川町における新たな産業振興策 への挑戦 —まち・経営者・中小企業診断士—

大阪経済大学経済学部教授・博士（創造都市）  
中小企業・経営研究所長/地域活性化支援センター長

梅村 仁

umemura@osaka-ue.ac.jp

# 本日の内容

- ① 自己紹介
- ② 発表者の問題意識
- ③ 中小企業政策の重要性
- ④ SEGの活動
- ⑤ 自治体産業政策の現状
- ⑥ まとめ

# 自己紹介

大阪経済大学経済学部教授、中小企業・経営研究所長、地域活性化支援センター長。博士(創造都市)。

<出身>1964年生、大阪府豊中市

<専門>地域産業論、中小企業政策

<学歴>

1988年高知大学人文学部経済学科卒業

2004年神戸大学大学院法学研究科博士前期修了、修士(法学)

2011年大阪市立大学大学院創造都市研究科博士後期課程修了、博士(創造都市)

<職歴>

1988年～2010:尼崎市役所(23年間) 産業振興課長、都市政策課長等

主な業務経験:企画財政局(総合計画、行政改革)、産業労働局(インキュベーションセンター設置、工場団地開発、企業誘致、商店街再生)、秘書室(助役秘書、ミニFM開局)

2011年～2013:県立高知短期大学准教授・教授・地域連携センター長

2014年～2016:文教大学経営学部教授(寒川町在住)

2014年～現在:高知大学客員教授

2017年～現在:大阪経済大学経済学部教授

兼任講師:京都大学公共政策大学院、大阪市立大学院、

関西学院大学院、兵庫県立大学など

<現在の主な職務>

- 日本計画行政学会:関西支部長、理事
- 日本地方自治研究学会:常任理事
- 中小企業基盤整備機構:震災復興支援アドバイザー
- 兵庫県地域創生戦略会議委員
- 奈良県新型コロナウイルス感染症対策出口戦略会議委員
- 東京都港区:中小企業振興審議会会長
- 寒川町:まち・ひと・しごと創生総合戦略策定等外部委員会委員長

## 経済学部梅村ゼミ×南海電鉄×UR都市機構×観音山フルーツガーデン

### 3つの法人と連携して 高級フルーツのプロモート・販売

2020年10月16日(金)、18日(日)、経済学部梅村ゼミがUR都市機構と観音山フルーツガーデンとコラボして、いずみがおか広場で開催されたヒト・コト・モノがつながるマーケット「つながるDays」(南海電鉄主催)に出店し、観音山フルーツガーデンのフルーツや加工品をプロモート・販売した。



また、特設ステージでは「今だから農業・これからのフルーツ」をテーマに観音山フルーツガーデンの児玉典男会長と経済学部梅村仁教授が座談会を行い、日本のフルーツ農業の未来や可能性について語り合った。

梅村ゼミでは、事前に商品知識をまとめたりチラシやボードを制作、当日は積極的に販売活動を行なった。参加したゼミ生は「農家と関わったことや、3つの企業と



連携したことは初めての経験で、貴重な機会だった」と話し、梅村教授は「実社会が様々な人や組織が関係して成り立っていることを感じてもらえれば」と語った。



# 著書・自治体産業政策の新展開



## ○自治体産業政策の新展開 これから出る本

産業集積の活用とまちづくり的手法



学習政策も含む総合的なまちづくりの手法の有効性を事例から検証し、新たな自治体産業政策の可能性を示す。

著者	梅村 仁 著
ジャンル	政治・法律 > 政策 経済
シリーズ	経済 > MINERVA 現代経済学叢書
出版年月日	2019年02月刊行予定
ISBN	9784623085200
判型・ページ数	A5・360ページ
予価	本体3,500円+税
在庫	未刊・予約受付中

ネット書店を選択

[書評投稿はこちら](#)

[この本に関するお問い合わせはこちら](#)

### 内容説明 目次

日本をはじめとした先進国で大きな課題となっている産業の再生問題は、基盤となる中小企業を中心とした都市型産業集積の維持・再生が解決のカギとなる。本書は、産業集積構造の多様性を指摘し、従来の産業政策の問題点と課題を抽出する。その上で、自治体における学習政策も含めた総合的な政策であるまちづくりの手法の導入・活用の有効性を各地の事例から検証し、産業集積地域の発展に向けた新しい自治体産業政策の可能性を提示する。

#### 【ここがポイント】

- 実務にも広く携わる著者の、「本当に役に立つ」産業政策論。
- 尼崎を中心とした丁寧な事例分析から、都市型産業集積における地域的・特性的な新しいタイプを示唆。
- 総合的な自治体産業政策の有効性を示す。

# 松下プラズマ尼崎工場の立地

- 第1棟 月産28.5万台 投資額950億円（2005年9月～2012年3月）
- 第2棟 月産50万台 投資額1,800億円（2007年6月～2014年3月）
- 第3棟 月産100万台 投資額2,800億円（2009年5月～2011年10月）



# 薄型パネル工場の立地(2008. 7.8 日経新聞)



# 企業誘致の失敗体験から

□第1に、「木を見て森を見ず」であった

近視眼的になり、全体（地域経済）を見通すことができていなかった。

□第2に、企業の意識は絶えず変化しており、企業動向を正確に掴むことは難しい。

□第3に、この政策（企業誘致）判断は間違っていないと自負している。

□第4に、地域経済循環づくりへの注力が不足であった。

□第5に、産業政策の隣接自治体との連携が未整備であった（正確にはプラットフォーム化の途中）

# 地域経済における中小企業の重要性

- ・「地域に根ざした経済活動」は、中小企業の多くが地域に本社を置き、経営管理や研究開発、企画など企業の主要機能を地域内に有することに由来する。



## 〔地域にとっての利点〕

- ① 地域内の経済諸主体と緊密な取引関係を有することから、地域内の産業連関係が強く地域経済への波及効果が大きい。
- ② 中小企業の従業者は、非1次産業企業の従業者数の68.8%(うち小規模企業22.3%)(2019年版中小企業白書)と大きな割合を占めている。また、継続的雇用を重視することから地域に安定的な雇用を提供する。
- ③ 法人住民税、事業所税、固定資産税など税込面で地域に安定的な貢献を行う。
- ④ 地域との連携を重視することから、地域づくりへの積極的参加が期待される。

中小企業の成長が地域を支える

# 注目される「地域経営論」

- 地域経営は、地域運営のあり方に関する議論であり、**地域の発展を如何に果たしていくかの議論**。
  - 地域経営は、経済のみの発展ではなく、
    - (1)まちづくり
    - (2)協働
    - (3)マネジメントを視点とした議論。
- ⇒目標：地域の総合的發展
- 重点化：政策の創造、**マインドの醸成**、多様な主体の構築・連携など

## 地域自治体が政策主体である強い意識

これまで地方自治体には、産業政策が存在しないといわれてきたが、清成(1986)により「地域経営という視点から、自らの意思を明確にし、地域のあり方についてグランド・デザインを構想せざるをえなくなり、**地方自治体が政策主体となって展開する産業政策である地域産業政策への関心**が強まっている。」と指摘

(出所)清成忠男(1986)『地域産業政策』東京大学出版会

# 自治体産業政策の担い手

## <危機感>

自治体産業政策の有効性を高めるためには、その中心的な役割を担う自治体はその意義や方法について熟知している必要があるため、産業政策の担い手人材の確保が重要な課題となる」と担い手づくりの必要性を指摘

(出所)河藤佳彦「地域産業政策の現代的意義に関する考察」『地域政策研究』第16巻第2号)

## <厳しい現場>

- ・増加、多様化する地域課題
- ・行政改革の進展▶減少する職員数、減らない業務量
- ・削減される職員研修

## <疑問>

# 自治体の政策力向上??

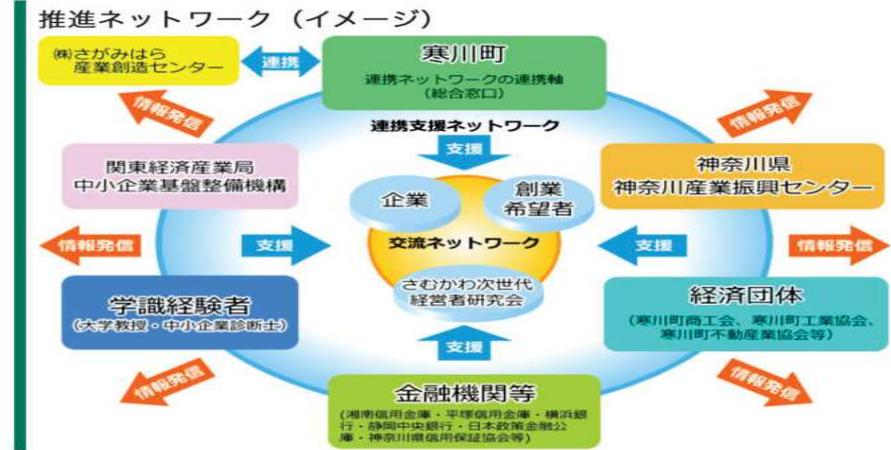
東日本地域は  
特に  
専門職の活用

# さむかわエコノミックガーデニング



寒川町では、今後、町内の既存企業の成長を重点に施策を展開します。

さらに、支援にあたっては、行政単独ではなく地域活性化の実現を目指す組織等（商工会を始めとした経済団体、金融機関、大学、行政機関等）の連携による支援を進めていきます。



総合支援の概要

エコノミックガーデニングとは、地域経済を「庭」、地元の中小企業を「植物」に見立て、地域という土壌を生かして地元の中小企業を大切に育てることにより地域経済を活性化させる政策。

# 寒川町まち・人・しごとと創生総合線略

## 基本目標1 エコノミックガーデニング

特集 より魅力ある、みらいへ 人口減少社会克服への取り組み



●町が思い描く将来  
寒川町人口ビジョンは、町の人口の現状分析を基に、将来の姿や今後町が目指すべき、方向性を示した人口の将来展望です。  
この人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間と整合を取り、平成27年から平成72年までとしています。

### 町が目指す将来の方向性 寒川町人口ビジョン

●将来の姿と方向性

町では、平成72年に将来人口が36,282人となる推計結果を踏まえ、高齢化率上昇への対応やそれに伴い不足する労働力の確保などを考慮しながら、今後確保していくべき人口を算出し、目標人口および目指すべき将来の方向を定めました。

●目標人口を達成するために

目標人口の達成に向け、次の2つの視点で定住人口の確保が必要とす。

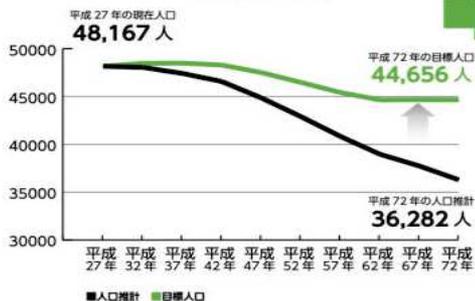
■出生率の上昇

将来的に人口を維持していくために必要な出生率（人口置換水準）を段階的に2・07まで上昇させることを目標とします。

■転入等による人口減少の改善

転入促進および転出抑制の施策により、ファミリー世帯を中心とした若い世代の定住促進を図ります。

### 目標人口



### 高齢化率は約30%に改善

定住人口の確保を進め、若い世代の人口増を図ることにより、人口推計時における高齢化率約37%が約30%になります。



人口減少や少子高齢化に対する取り組みをしないと、人口が36,282人になり、平成27年現在より11,885人減少する見込みです。



●豊かなまちを育むために

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口ビジョンで掲げた「平成72年に人口44,656人、高齢化率約30%」を実現するために策定しました。  
この総合戦略は、基礎調査や町民ワークショップ、アンケート、町内企業および関係団体などへのヒアリングなどを通じて策定したもので、目指すべき将来の方向性を「雇用機会の確保と産業の創出」「若い世代の子育て環境の整備」「まちの魅力と認知度の向上」と定めています。  
計画期間は、5年間とし、4つの基本目標を軸に、具体的な施策に取り組めます。

### 基本目標1 地域全体で「さむかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます

きめ細やかな支援による経済規模の拡大と産業集積の促進

### エコノミックガーデニングによる支援ネットワーク



- ▶ 個別企業の経営状況を把握し、地域経済コンシェルジュ（中小企業診断士）による企業のライフステージに応じた経営・販路・人材サポート支援の強化
- ▶ 創業希望者、創業者のための総合的なサポート支援の強化
- ▶ 経済団体、金融機関等、国などと連携した企業支援ネットワークの構築

※エコノミックガーデニングとは、地域経済を「庭」、地元企業を「植物」に見立て、地域という土壌（資源）を活かして、地元企業を大切に育てることによる地域経済を活性化する政策の考え方です。

### 基本目標2 「さむかわ」を知ってもらい、新しい人の流れをつくります

アピールポイントの発見・創出と発信力の強化

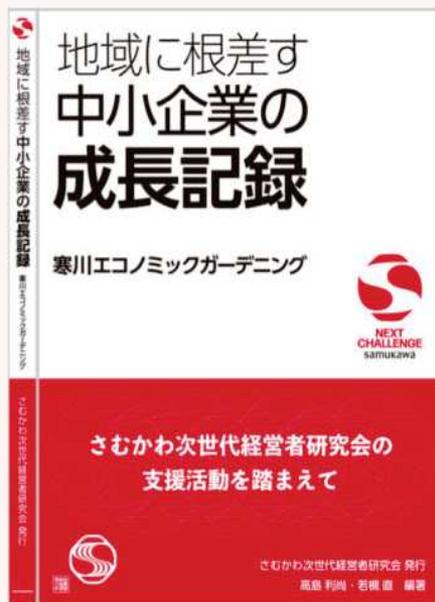


- ▶ 寒川神社を核とした観光振興に係る調査検討と観光事業の充実および観光イベントの情報発信
- ▶ 定住人口と交流人口の増加に向けたターゲット（ひと）に対するプロモーションなど、積極的なタウンセールスを推進

## より魅力あるまちへの取り組み 寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略

# 政策推進力：中小企業診断士の活躍

## 【書籍】



地域に根差す中小企業の成長記録  
寒川エコノミックガーデニング  
さむかわ次世代経営者研究会の支援活動を踏まえて

2021年2月15日 初版発行

発行：さむかわ次世代経営者研究会

編著：高島利尚・若槻直

## 活動履歴

第1期(2016年5月～2016年9月)：町内企業の状況把握

第2期(2016年10月～2017年3月)：企業との信頼関係構築

第3期(2017年4月～2018年3月)：企業の事業計画策定と課題解決への支援

# 2018年度 EG支援の取組内容

## 1. 企業訪問の実施

内容：企業カルテの作成、支援内容の周知、実態調査等

## 2. さむかわ次世代経営者研究会の運営

内容：経営者の能力向上を目的に、交流や研修を通じ参加企業同士が強調しながら研究会を実施する。

## 3. 経営計画策定等支援

内容：経営革新計画や経営力向上計画などの策定を希望する企業の発掘と計画の策定支援を行う。

## 4. 販路開拓支援

内容：企業の得意技や製品をまとめたPRレポートの作成やマッチングサイトへの登録を希望する企業の発掘と作成支援を行う。

## 5. 事業承継支援

内容：事業承継を控えている企業に対してその承継計画の作成を支援する。  
また、相続やM&Aを行う企業に対して専門家や引継ぎセンター等と連携して支援を実施する。

## 6. 創業支援

内容：創業相談窓口を周知し相談業務を継続して実施する。なお、創業希望者に対して創業計画作成や創業後の支援を行う。また、商工会と連携して創業セミナーを実施する。

## 7. エコノミックガーデニングコンソーシアムの構築

内容：各連携支援機関の役割等を確認し、コンソーシアムの構築及び専用ホームページの運用について調整を図る。

# さむかわ次世代経営者研究会への期待(学習) 一人の天才ではなく、ヒトの集まりが地域を変える

- 「孤高の天才などというのは神話にすぎない。画期的なイノベーションを生み出すのは、グループゆえに生まれる天才的発想『グループ・ジーニアス』なのである」(Sawyer,2007)
- 地域づくりは地域によって正解が異なり、絶対これが正しいということはない
- 創造性のあるアイデアは、地域に暮らす普通の人々が持つ異なる知識が結び付く中で生まれる

「学習地域 (learning region) 論」(Florida、1995))

知識経済化の時代における地域が大量生産地域から学習地域へとシフトしつつあると捉え、知識創造と継続的組織的な学習に地域の競争の優位性があると指摘した。

Sawyer, Keith. (2007). *Group Genius: The Creative Power of Collaboration*, BasicBooks.(金子宣子訳『盆栽の集団は孤高の天才に勝る』ダイヤモンド社,2009)

Florida, R. (1995) "Toward the Learning Region", *Futures*, 27 (5).

# 自治体産業政策（主に工業施策）の現状

— 少しずつ注力高まる —

# 2020年度自治体産業政策アンケート調査結果

(出所: 梅村仁「自治体産業政策に関するアンケート調査報告—政策形成の実態分析—」『経営経済』第56号、大阪経済大学中小企業・経営研究所、pp.83-102、2021年1月を元に加筆)

## 1. 調査概要

自治体産業政策（主に工業施策）の実態を明らかにするべく、全国の自治体における産業振興担当課を対象として、アンケートを実施した。本アンケートで収集した情報は、今後の中小企業研究並びに中小企業経営者および政策担当者などとの意見交換に活用する。

### (1) 調査方法

対象者	全国の自治体の産業振興担当課
実施期間	令和2年8月17日～9月15日
配布・回収方法	郵送による配布、紙媒体もしくはWEB上で回答
配布・回収数、回収率	配布数：834件 有効回収数：416件／回収率49.9%

### (2) 調査項目

A. 基礎情報	工業施策の職員数、工業施策に関わる課の有無
B. 地域工業の状況等について	地域工業の特徴や課題の説明資料、地域工業の現況資料の活用状況、「コロナショック」の影響把握、5年後の工業事業者数と工業従業者数、地域工業の現状把握のために活用している資料、地域工業や政策関連の情報収集に係る対話の相手
C. 予算について	工業振興の課題の位置づけ、工業振興に関わる新規事業の要求、最近5年度間の工業振興予算額
D. 政策立案について	工業振興に関する新規事業の発案者、他の部署との課題調整・政策連携、産業振興ビジョン等の策定状況、工業施策の検討時に意識する事項、常設型の委員会や協議会等の有無
E. 人事異動について	工業施策担当の専門性、工業施策担当者の平均的な在課年数、望ましい在課年数
F. 具体的な産業振興施策について	産業振興施策の重点施策、事業承継（後継者問題）に係る取組状況、工業施策メニューの運営主体、振興施策メニューの傾向、工業担当課における情報発信手段、今後の施策展開で重視していきたいこと（自由意見）

### (3) 分析についての注意点

- ・出現率の値は小数点以下第二位を四捨五入して表記しているため、合計値が100%にならない場合がある。また、「2つ以上を選択」する設問については、出現率の合計が100%を超える場合がある。

### (4) クロス集計における地域区分

- ・今回調査では、地域別でのクロス集計を実施しているが、総務省地方分局（総合通信局）の管轄地域をもとに以下のように設定した。

区分	含まれる都道府県
北海道・東北地方	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東地方	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県
北陸・信越地方	新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県
東海地方	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県
近畿地方	大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県
中国地方	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国地方	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄地方	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※北海道と東北、北陸と信越、九州と沖縄は地理的近接性から一括りとした。

### (5) 前回調査結果について

- ・本調査では、2009年に実施された前回調査との比較を行っている箇所がある。前回調査結果の概要は、以下のとおりである。

対象者	全国の自治体の産業振興担当課
実施期間	平成21年8月6日～10月9日
配布・回収方法	郵送による配布、紙媒体もしくはWEB・メールで回答
配布・回収数、回収率	配布数：806件 有効回収数：591件／回収率73.3%

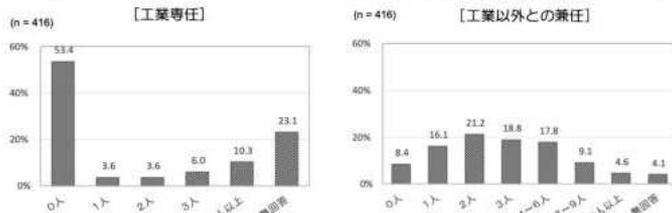
**工業施策に携わる職員数**について、工業専任と工業以外との兼任者の合計数(平均値)をみると、今回調査では4.71人、前回調査は4.8人となっており、全体の数としては、ほぼ横ばいである。

## 2. 調査結果

### A. 基礎情報

#### 1. 工業施策を担当している職員（非常勤職員を含む）は何人ですか。

- 1) 工業専任・・・・・・・・・・( )人  
 2) 工業以外との兼任・・・・・・・・( )人



地域	上段 工業専任	平均値(人)	専任+兼任
	下段 工業以外兼任		
全体(n=416)	3.44	1.27	4.71
北海道・東北地方(n=58)	3.98	1.68	5.66
関東地方(n=104)	3.30	1.18	4.48
北陸・信越地方(n=45)	3.45	2.43	5.88
東海地方(n=45)	4.42	1.13	5.55
近畿地方(n=62)	0.89	2.92	3.81
中国地方(n=29)	1.55	3.52	5.07
四国地方(n=19)	1.00	3.53	3.53
九州・沖縄地方(n=52)	2.94	0.73	3.67
無回答(n=2)	1.00	1.50	2.50

#### ①今回調査

##### 【全般】

- 工業専任の職員数は、「0人」が最も多く53.4%、次いで「4人以上」が10.3%となっている。平均値は1.27人である。
- 工業以外との兼任の職員数は、「2人」が最も多く21.2%、「3人」が18.8%、「4~6人」が17.8%となっている。平均値は3.44人である。
- 工業専任と工業以外との兼任の職員数を合計すると、平均値で4.71人である。

##### 【地域間比較】

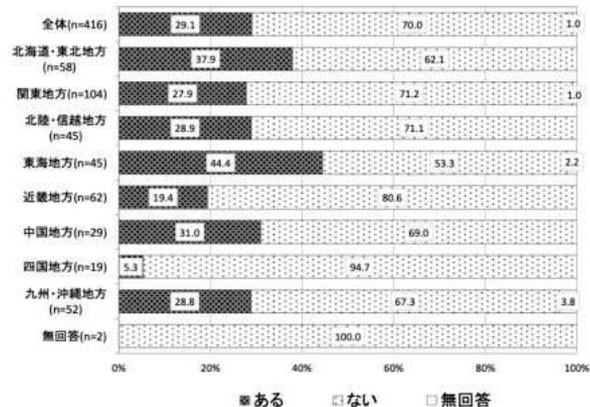
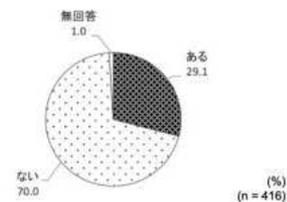
- 地域間比較では、工業専任と工業以外との兼任の職員数を合計すると、5人を超えている地域では、北陸・信越地方が5.88人、北海道・東北地方が5.66人、東海地方が5.55人、中国地方が5.07人となっている。

#### ②前回比較

- 前回調査では、工業専任は平均値で2.1人、工業系以外との兼任は2.7人、合計で4.8人となり、今回調査では4.71人となっている。

#### 2. 貴市(区)には、上記の課以外に、工業施策に関わる課がありますか。

- ①ある ②ない



#### ①今回調査

##### 【全般】

- 前段問以外に工業施策に関わる課はあるか、については「ある」が29.1%、「ない」が70.0%となっている。

##### 【地域間比較】

- 地域間比較では、「ある」と回答した割合が東海地方で44.4%、北海道・東北地方で37.9%と多くなっている。一方で、近畿地方は19.4%に留まっている。

#### ②前回比較

- 前回調査では、上記の課以外に工業施策に関わる課はあるか、については、「ある」が28.3%、「ない」が70.9%となっており、今回とほぼ同様の結果である。

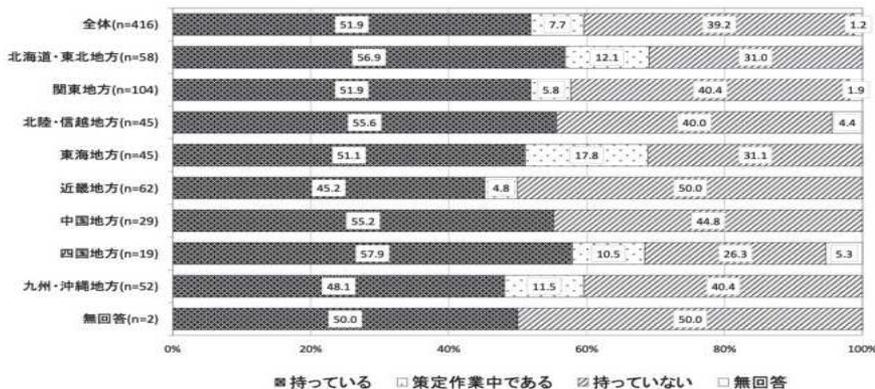
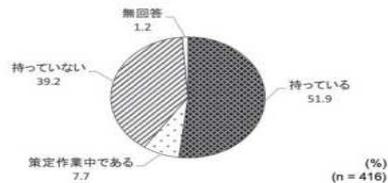
政策立案の根拠となる中小企業に関する**振興ビジョン**については、今回調査では「持っている」と回答した割合が51.9%となっている。前回調査では33.3%に留まっていたことから、全国各地の自治体で策定が進んでいることが浮き彫りとなった。

3. 最近5年以内に策定された、産業（工業）もしくは中小企業に関する振興ビジョンはお持ちですか。該当するものに○印をつけてください。

①持っている ②策定作業中である ③持っていない

※①持っている場合は、振興ビジョン（条例含む）の名称と策定年度をお書きください

( )



①今回調査

【全般】

- 最近5年以内に策定された振興ビジョンの有無については、「持っている」が最も多く51.9%、次いで、「持っていない」が39.2%となっている。

【地域間比較】

- 地域間比較では、最近5年以内に策定された振興ビジョンの有無について、いずれの地域でも5割前後となっている。

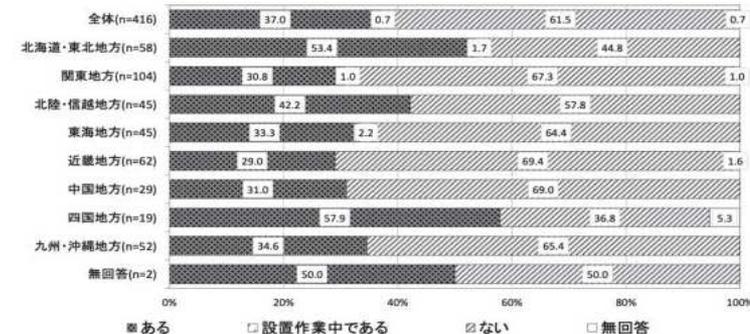
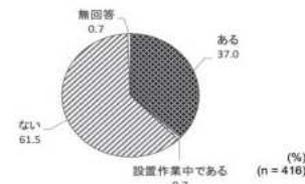
②前回比較

- 前回調査では、5年以内に策定された振興ビジョンの有無について、「持っていない」が最も多く54.7%、次いで、「持っている」が33.3%となっている。今回調査では、持っているが半数を超えており、この10年間で振興ビジョンの策定が進んでいることが分かる。

工業施策の検討に係る常設委員会についても、「ある」と回答した割合は37.0%となっており、前回調査の23.7%から上昇している。

5. 自治体における工業政策に地域中小企業や市民の意見を反映するための、常設型の委員会や協議会などの場はありますか。該当するものに○印をつけてください。

①ある ②設置作業中である ③ない



①今回調査

【全般】

- 工業政策の検討に係る常設型の委員会や協議会などの場については、「ない」が61.5%、「ある」が37.0%となっている。

【地域間比較】

- 地域間比較では、常設型の委員会や協議会などの場が「ある」と回答した割合が半数を超えたのは、四国地方（57.9%）と北海道・東北地方（53.4%）のみである。

②前回比較

- 前回調査では、工業政策の検討に係る常設型の委員会や協議会などの場について、「ない」が73.1%、「ある」が23.7%となっている。「ある」と回答した割合は、今回37.0%へ上昇しており、振興ビジョンの策定と同様に、この10年間で設置が進んでいることが分かる。

最近5年間の重点施策としては、「企業誘致」が68.0%、「創業支援」が65.1%とこの2つが双壁となっている。前回調査では、「企業誘致」が最も高く69.7%、次いで、「融資・信用保証」が45.9%となっている。「企業誘致」は前回調査でも最も多いが、「創業支援」は16.6%から大きく上昇した。

## F. 具体的な産業振興施策について

1. 下記の内、最近5年度間（H28（2016）～R2（2020））で重点的に実施しているものに○印をつけてください。（特に重視する3つ程度まで）

- ①企業誘致 ②新産業育成 ③創業支援 ④事業継承（後継者問題） ⑤企業連携・ネットワーク  
 ⑥新製品・新技術開発 ⑦地場産業支援 ⑧販路開拓 ⑨生産の海外展開 ⑩融資・信用保証  
 ⑪人材育成 ⑫住工混在問題の解決 ⑬産学連携 ⑭地域ブランド確立 ⑮農工商連携  
 ⑯事業・業態転換 ⑰その他（ ）

(n = 416)



上段記載	①-1 最近5年度間で重点的に実施している産業振興施策																		
	合計	企業誘致	新産業育成	創業支援	事業継承(後継者問題)	企業連携・ネットワーク	新製品・新技術開発	地場産業支援	販路開拓	生産の海外展開	融資・信用保証	人材育成	住工混在問題の解決	産学連携	地域ブランド確立	農工商連携	事業・業態転換	その他	無回答
全体	416	283	42	271	46	42	57	99	108	4	84	65	4	25	46	18	4	27	-
100.0	68.0	10.1	65.1	11.1	10.1	13.7	23.8	26.0	1.0	20.2	15.6	1.0	6.0	11.1	4.3	1.0	6.5	-	
北海道・東北地方	58	45	7	37	3	3	8	16	10	-	8	15	-	5	6	1	-	6	-
100.0	77.6	12.1	63.8	5.2	5.2	5.2	13.8	27.6	17.2	-	15.5	25.9	-	8.6	10.3	1.7	-	10.3	-
関東地方	104	60	6	72	17	16	14	14	31	2	29	11	2	4	10	6	2	4	-
100.0	57.7	7.7	69.2	16.3	15.4	13.5	13.5	29.8	1.9	27.9	10.6	1.8	3.8	9.6	5.8	1.9	3.8	-	-
北陸・信越地方	45	27	9	22	6	3	9	10	11	-	8	10	-	5	4	4	-	5	-
100.0	60.0	20.0	48.9	13.3	6.7	20.0	22.2	24.4	-	-	22.2	-	-	11.1	8.9	8.9	-	11.1	-
東海地方	46	38	6	31	5	2	6	8	10	1	13	8	1	1	3	1	-	3	-
100.0	84.4	11.1	68.9	11.1	4.4	13.3	17.8	22.2	2.2	28.9	17.8	2.2	2.2	6.7	2.2	-	6.7	-	-
近畿地方	62	33	3	47	6	10	11	12	15	1	8	5	1	3	10	3	1	3	-
100.0	53.2	4.8	75.8	9.7	16.1	17.7	19.4	24.2	1.6	12.9	8.1	1.6	4.8	16.1	4.8	1.6	4.8	-	-
中国地方	29	24	3	17	4	4	4	4	14	8	-	6	7	-	1	4	-	1	2
100.0	82.8	10.3	58.6	13.8	13.8	13.8	48.3	27.6	-	-	17.2	24.1	-	3.4	13.8	-	3.4	6.9	-
四国地方	19	14	2	9	1	-	1	8	9	-	1	5	-	-	3	-	-	2	-
100.0	73.7	10.5	47.4	5.3	-	-	5.3	42.1	47.4	-	5.3	26.3	-	-	15.8	-	-	10.5	-
九州・沖縄地方	52	41	9	34	4	4	4	9	17	14	-	9	4	-	5	6	3	2	-
100.0	78.8	9.6	65.4	7.7	7.7	7.7	5.9	32.7	26.9	-	17.3	7.7	-	9.6	11.5	5.8	-	3.8	-
無回答	2	1	-	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
100.0	50.0	-	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-

### ①今回調査【全般】

- 最近5年度間での重点実施事項については、「企業誘致」が最も高く68.0%、次いで、「創業支援」が65.1%となっており、この2つが双壁となっている。

### 【地域間比較】

- 地域間比較では、最近5年度間での重点実施事項について、いずれの地域でも「企業誘致」と「創業支援」が双壁となっている。
- 「地場産業支援」については、中国地方（48.3%）、四国地方（42.1%）、九州・沖縄地方（32.7%）で多くなっている。
- また、人材育成については、四国地方（26.3%）、北海道・東北地方（25.9%）、中国地方（24.1%）、北陸・信越地方（22.2%）と他地域と比べてやや多くなっている。

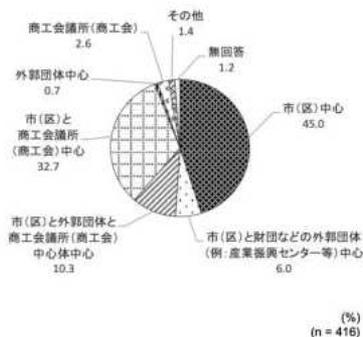
### ②前回比較

- 前回調査では、5年度間での重点実施事項について、「企業誘致」が最も高く69.7%、次いで、「融資・信用保証」が45.9%となっている。
- 前回、「創業支援」は16.6%に留まっており、今回調査で大きく上昇したことが分かる。

**工業施策メニューの運営主体**については、「市(区)中心」が最も多く45.0%、次いで、「市(区)と商工会議所(商工会)中心」が32.7%となっている。市(区)と商工会議所(商工会)を中心に施策メニューの運営がなされていることが分かる。前回調査でも、「市(区)中心」が最も多く43.8%、次いで、「市(区)と商工会議所(商工会)中心」が32.3%となっており、今回と同様の結果である。

3. 貴市(区)の工業施策メニューは、どこが中心的に運営していますか。該当するものに○印をつけてください。

- ①市(区)中心 ②市(区)と財団などの外郭団体(例:産業振興センター等)中心  
 ③市(区)と外郭団体と商工会議所(商工会)中心中心 ④市(区)と商工会議所(商工会)中心  
 ⑤外郭団体中心 ⑥商工会議所(商工会) ⑦その他( )



①今回調査  
【全般】

- 工業施策メニューの運営主体については、「市(区)中心」が最も多く45.0%、次いで、「市(区)と商工会議所(商工会)中心」が32.7%となっている。市(区)と商工会議所(商工会)を中心に施策メニューの運営がなされていることが分かる。

【地域間比較】

- 地域間比較では、工業施策メニューの運営主体について、いずれの地域でも「市(区)中心」と「市(区)と商工会議所(商工会)中心」が多くなっている。

②前回比較

- 前回調査では、工業施策メニューの運営主体について、「市(区)中心」が最も多く43.8%、次いで、「市(区)と商工会議所(商工会)中心」が32.3%となっており、今回と同様の結果である。

## 政策推進タイプの類型

- 自治体(スタンダード)
- 自治体+外郭団体
- 自治体+外郭団体+経済団体
- 自治体+経済団体
- 外郭団体
- 商工会議所(商工会)
- その他

上段: 度数	QF-3工業施策メニューの中心的な運営								
	合計	市(区)中心	市(区)と財団などの外郭団体(例:産業振興センター等)中心	市(区)と外郭団体と商工会議所(商工会)中心中心	市(区)と商工会議所(商工会)中心	外郭団体中心	商工会議所(商工会)	その他	無回答
全体	416	187	25	43	136	3	11	6	5
下段: %	100.0	45.0	6.0	10.3	32.7	0.7	2.6	1.4	1.2
北海道・東北地方	58	32	5	7	13	-	-	-	1
	100.0	55.2	8.6	12.1	22.4	-	-	-	1.7
関東地方	104	40	6	12	39	2	3	2	-
	100.0	38.5	5.8	11.5	37.5	1.9	2.9	1.9	-
北陸・信越地方	45	20	2	6	14	-	3	-	-
	100.0	44.4	4.4	13.3	31.1	-	6.7	-	-
東海地方	45	21	2	4	16	-	2	-	-
	100.0	46.7	4.4	8.9	35.6	-	4.4	-	-
近畿地方	62	32	3	4	19	-	2	2	-
	100.0	51.6	4.8	6.5	30.6	-	3.2	3.2	-
中国地方	29	15	2	4	8	-	-	-	-
	100.0	51.7	6.9	13.8	27.6	-	-	-	-
四国地方	19	4	2	2	9	-	-	1	1
	100.0	21.1	10.5	10.5	47.4	-	-	5.3	5.3
九州・沖縄地方	52	23	3	4	16	1	1	1	3
	100.0	44.2	5.8	7.7	30.8	1.9	1.9	1.9	5.8
無回答	2	-	-	-	2	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-

# まとめ

産業集積地域を抱える自治体としてどの政策レベルを目指すのか

- ◆ 企業の立地数・製造出荷額
- ◆ 大・中堅企業の本社所在地
- ◆ 中小企業のまち＝中小企業振興基本条例の制定、イメージづくりなど
- ◆ 旺盛な域内企業間取引（ネットワーク）
- ◆ ほどほどの産業振興もある

## → 政策判断

※寒川町：今後のまちのあり方を考え、基本目標の一番手として地域経済の成長を目指し、エコミックガーデニングによる支援ネットワークの構築に注力。

## 2017年10月開催

### 「まちびと未来カフェ：寒川町の未来を考える」資料

#### 強み

- 製造業を中心に、安定した雇用の機会がある。
- ファミリー世帯が比較的多く、子育て世代や高齢者の孤立化する環境になりにくい。
- 近年、住民協働の取り組みに力を入れており、地方創生に向けてその力を発揮することが期待できる。

#### 弱み

- 10代後半や20代前半の転入が少なく、多子世帯が増えづらい構造にある。
- 首都圏にも関わらず、地方からの転入は乏しい。
- 商業や医療、公園環境については近隣自治体と比較して、利便性の観点から見劣りすることは否めない。

#### 機会

- 寒川駅北口地区土地区画整理事業の進行に伴うまちの玄関口の魅力が高まったこと
- さがみ縦貫道路の全線開通による交通利便性改善
- さがみロボット産業特区によるイノベーション創出
- 市街化区域への新たな住宅地開発の余地
- 年間約185万人の参拝者が訪れる寒川神社
- 都市未来拠点としての新幹線新駅誘致周辺のまちづくり
- 産業集積拠点としての田端西地区のまちづくり

#### 脅威

- これまで続いていた人口増加が止まり、人口減少に転じることで、まちづくりの考え方の転換が求められること。
- 高齢化が著しく進行する。

# さむかわエコノミックガーデニング からの政策的学び



- ①まちの「やる気」をしっかりと伝える
- ②地域企業とともに歩む姿勢⇔企業の眼
- ③長期的かつ「NEXT」をイメージできる活動の実践
- ④無理強いしない自治体政策展開
- ⑤専門家集団のサポート
- ⑥経営者の自立・自律的活動への繋がり
- ⑦まちの土台として「**良き雰囲気**」の保有

本日は貴重な機会をいただきありがとうございました  
寒川町のますますのご発展を深く祈念しております

大阪経済大学 中小企業・経営研究所長 梅村仁

### 所長挨拶

2020年4月1日付けで中小企業・経営研究所長を拝命いたしました梅村仁でございます。中小企業及び中小企業支援機関、大学関係者等の皆様には、日頃から様々なご支援をいただき厚くお礼申し上げます。

大阪経済大学中小企業・経営研究所は、その前身である1963年創設の中小企業経営研究所と1950年創設の産業経済研究所ならびに1964年創設の経営研究所が統合され、1989年に現在の体制となりました。

本研究所は、ユニークな多数の企業家を輩出し世界的にも注目される中小企業が厚く集積する大阪において、中小企業研究を中心として広く産業、経営などの分野についての研究活動とともに、産業や中小企業に関する数多くの文献・資料の収集活動も行っています。また、この取組みを通じて、大学などの研究機関だけでなく行政機関や中小企業支援機関などともネットワークを構築しながら先端的な研究成果を創出し提供しています。おかげさまで、中小企業に関する伝統ある専門研究機関として、日本国内はもとより、海外からも高い評価を受けています。また、中小企業研究を中心とする文献・資料は、専門図書館として質・量ともに充実しており国内外の研究者などに活用いただいています。



写真：大阪市生野区「吉持製作所」へら絞り加工体験

